

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：84504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23332

研究課題名(和文)防災教育における記憶継承は兵庫県下の子どもたちに何を与えてきたか

研究課題名(英文)What has Memory Transfer in Disaster Prevention Education Given to Children in Hyogo Prefecture?

研究代表者

高原 耕平(Takahara, Kohei)

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・人と防災未来センター・主任研究員

研究者番号：10844566

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文): 阪神・淡路大震災被災地域の公立学校では「震災学習」と呼ばれる教育実践が四半世紀以上続けられてきた。これは、狭義の防災教育と災害伝承と地域死者の追悼が組み合わされたものである。本研究はこの震災学習を学校で受けてきた人々を対象として、彼らの感受性の発達と災害伝承の実態を解明する。

阪神・淡路大震災時に乳幼児で、震災学習を地域内で受けてきた複数の若者にインタビュー調査を実施した。その結果、震災の明確な体験をほぼ持たないものの震災のことを身近に感じ、使命感などを意識する一種の当事者性をかれらが持っていること、その当事者性の醸成に家庭での伝承と震災学習が相乗効果を及ぼしていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義は、災害体験の記憶をほぼ全く持たない世代にも、家庭・地域・学校での営為によって災害伝承が成立すること、その伝承の核心とは新しい世代に当事者性が醸成されることであることを示した点にある。また、その当事者性醸成のプロセスについて、家庭・地域・学校での学習が段階的に相乗効果を生んでゆくというモデルを考案した。本モデルは次の研究課題の仮説である。

社会的意義として、本研究が対象とした阪神・淡路大震災被災地域の震災学習実践が特異な事例ではなく、他被災地域にも応用・参照可能なものであることを示し、そうした実践の基盤を提供した点にある。

研究成果の概要(英文): For more than 25 years, public schools in the areas affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake have continued an educational practice called "earthquake disaster education. This practice combines disaster prevention education with the transmission of disaster information and the commemoration of the local dead.

This study focuses on those who have learned about earthquake disaster education at school to elucidate the development of their sensitivity and the actual state of disaster transmission.

This study was conducted by interviewing several young people who were infants or toddlers at the time of the Earthquake and who had learned about the disaster in their local communities. We found that although they had no clear experience of the disaster, they felt close to the disaster and had a kind of sense of responsibility for it, and that the handing down of memory at home and learning about the disaster had a synergistic effect on fostering this sense of responsibility.

研究分野：臨床哲学

キーワード：阪神・淡路大震災 震災学習 災害伝承 防災教育

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災以後、防災教育の重要性が再認識されている。その方向性として、科学的知識にもとづいて災害時自ら判断・行動する主体性、災害後の自助・共助の土台となる、自他の生命と人権を尊重する姿勢、地域や専門機関等との連携が打ち出されている(文部科学省 2013)。ゲーム形式授業や地域防災マップづくりなど、児童生徒が自ら手や足を動かし、災害時の行動を学び考える防災教育が各地で実践されており、これは上記の主体性と地域連携を重視していると言える。矢守(2005)はレイブらの学習論やアクションリサーチ論を基礎として防災教育の指針をまとめており、地域と密着しつつ主体性を育む防災教育については基本的な理論が整備されている。

一方自他の生命の尊重については、事例報告は散見されるものの、実証的理論的な解明が与えられていない。上記政府答申では災害後のボランティア活動といった共助の姿勢が重視されているが、「防災教育における生命・人権」に関する学術的基盤が未整備のままでは、そうした目に見えやすい活動のみが推奨され、土台となる根本的な生命観・人間観・世界観についての学びが看過される恐れがあり、事例に即した研究が喫緊の課題である。

そこで本研究では、防災教育の中で実践される災害の記憶継承に着目する。大災害を経験した多くの地域内の学校では、教員や校区住民が当時の体験を児童生徒に語るといった、記憶継承の実践を防災教育の中に組み込んできた。こうした実践では、実体験の語りや記録に接することを通じて、人間の生命や社会の脆さ・強さ・大切さを実感することが目指されている(神戸市 2019)。防災教育における記憶継承は自他の生命の尊重の学習に本質的な役割を果たしていると考えられ、地域を超えた普遍性の把握が必要である。そこで本研究は、記憶継承において学習者が過去の他者の体験を受け止め・自他の生命への感受性を発達させる過程を、阪神・淡路大震災の被災地域学校の事例において明らかにする。子ども達への語り部の研究として矢守(2010)があるが、本研究は語りを聴く側の発達に着目する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、防災教育に学術的基盤を与えるため、記憶継承による学習者の感受性の発達過程を、阪神・淡路大震災被災地域の学校教育実践の事例に即して明らかにすることである。

3. 研究の方法

阪神・淡路大震災地域当時に乳幼児もしくは震災後に生まれた世代のひとつと約10名にインタビュー調査を実施し、かれら個々人の「阪神・淡路大震災のイメージ」と、それが成立した経緯を分析した。

分析はインタビュー・データの現象学的分析により進めた現象学的分析はこれまで看護師や保育士の実践に応用されており(西村 2001)。一語ずつの本質的な意味を文脈に沿って反復的に解釈することで、その人が体験している世界を内側から描き出すことができる。分析によって、学習者にとっての伝承体験の内的な意味を、つまり学習者が記憶を受け止め・実感し・再言語化し・自己の生活史に組み込み、自他の生命への姿勢に統合してゆく過程を明らかにすることを目指した。

また、小学校での震災学習実践の校内調査と、震災学習を実施する側である教師へのインタビュー調査を実施し、上記のインタビュー・データの分析内容との照合を行った。

4. 研究成果

本研究は以下の成果を得た。

- (1) 震災学習を受けてきた若者が、自身は阪神・淡路大震災について直接の記憶をほぼ・全く持たないにもかかわらず、一種の当事者性を持っていること。すなわち、この震災を他人事ではないものとして捉え、大切なものと受け止め、ときに自ら何らかの行動につなげようとする(しかし直接の記憶が無いために躊躇することもある)という意識である。
- (2) この「震災学習世代の当事者性」の醸成の第一段階は、家庭単位での災害伝承と、自身の記憶の家族史への統合による「中間記憶」の形成である。家庭内での災害伝承を通じて、子どもは震災を「身近だけれど、直接体験として思い出すのではない」「自分も体験した出来事として話すことができるが、上の世代のように語れない」体験として再解釈してゆく。これは通常のエピソード記憶と、歴史的イベントの知識との中間的な記憶の感覚であると考えられ、本研究ではこれを「中間記憶」と名付けた。

- (3) 第二段階として、学校・地域での震災学習による家族史の相対化、死のイメージへの接触を通じて、中間記憶の外傷化・社会化が生じることが示唆される。すなわち、子どもたちは学校での震災学習を通じて、この災害を「親が語り方を調節していた悲惨な出来事」「自身の家族史がその広い被災地域・規模のごく一部に相対化される出来事」として再解釈する。
- (4) こうして形成された当事者性は震災を学童期・青年期以降に体験した世代の当事者性と同じものではない。しかし災害伝承の核心を、その世代ごとの当事者性の創造と捉え直すと、阪神地域の災害伝承は確かに成功しているといえる。
- (5) ただし、震災学習を受ける後続世代はこうした当事者性を獲得することの選択肢を与えられていない。この点は災害伝承の倫理的課題として新たに検討されるべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 高原 耕平	4. 巻 37
2. 論文標題 0歳児が語る阪神・淡路大震災：震災学習世代の中間記憶と世代責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 89～96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11314/jisss.37.89	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高原耕平	4. 巻 46
2. 論文標題 0才児が語る阪神大震災：直後世代の震災学習と中間記憶	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会春季大会梗概集	6. 最初と最後の頁 121-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田代和加, 寺本弘伸, 高原耕平	4. 巻 46
2. 論文標題 ノンフォーマル防災教育における「楽しさ」の意味：「子ども防災クラブ」のエスノグラフィ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会春季大会梗概集	6. 最初と最後の頁 125-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高原耕平
2. 発表標題 0才児が語る阪神大震災：直後世代の震災学習と中間記憶
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松岡俊二, 阪本真由美, 高原耕平, 林誠二, 豊田利久
2. 発表標題 「災害の世紀」・21世紀における災害復興と開発協力を考える
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高原耕平
2. 発表標題 物語と未来：震災学習世代の 記憶 のかたち
3. 学会等名 災害語り継ぎに関する研究成果発信フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高原耕平
2. 発表標題 0才児が語る阪神大震災：直後世代の震災学習と中間記憶
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田代和加, 寺本弘伸, 高原耕平
2. 発表標題 ノンフォーマル防災教育における 楽しさ の意味：「子ども防災クラブ」のエスノグラフィ
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------